

A close-up photograph of a dental student with long brown hair, seen from the side, working on a dental model. The student is using a dental instrument to adjust a lower dental arch model. The upper arch model is mounted on a white dental headform. The background is blurred, showing a clinical or educational setting.

2024 年度 事業報告書

学校法人 明 倫 学 園

学校法人明倫学園 2024 年度事業報告書

I. 法人の概要

1. 設立趣意

科学技術の進歩や高齢化社会の到来に対応して、医療・福祉を取り巻く環境の変貌は著しく、医療・福祉サービスの内容や仕組みが充実されていくなかで、我が国では、高齢化の進展・疾病構造の変化、健康志向の高まりなどを念頭において、新しい展開がなされようとしています。

このような情勢のなかで、歯科医療分野でも、歯科医学の進歩、歯科医療技術の高度化、歯科材料の新開発などに伴い、歯科医療が専門細分化するとともに、歯科救急医療、障害者歯科医療などを含め、国民の歯科保健・医療・福祉に対するニーズも高度化し、しかも、多様化しています。

これらの新しい時代の要請に応えるため、歯科技工士及び歯科衛生士の養成についても、単に歯科医療を支える伝承的技術や診療補助技術などの習得にとどまらず、幅広い知識と高度な技術、社会人としての良識や情操豊かな人間性を備え、また、実行力と独創性をもって斯学の研究に当り、一般の歯科技工士及び歯科衛生士に対しても指導的役割を果し得る質の高い人材の養成が急がれています。

本学園は、歯友会歯科技術専門学校において集積してきた教育経験とノウハウを発展的に用い、「人格の陶冶」、「知識と技術の修得」、「社会への医療技能の還元」を創立綱領として、「明倫短期大学」を設立し、国際貢献も視野におきつつ、社会的な要請に応え得る歯科技工士及び歯科衛生士を養成し、もって歯科医学・医療の発展、福祉社会の充実、ひいては国民生活の向上に寄与することを目的としています。

2. 名称・所在地等

名 称	学校法人 明倫学園
所在地	新潟県新潟市西区真砂 3 丁目 16 番 10 号
設 立	平成 8 年 12 月 19 日
理事長	渡邊 高志

3. 沿革

昭和 34 年 7 月 7 日	歯友歯科技工士養成所・歯友歯科衛生士養成所において歯科医療技術者の養成を始める
平成 7 年 1 月	明倫短期大学設立準備委員会設置
平成 8 年 12 月 19 日	学校法人明倫学園設立認可 明倫短期大学設立認可 歯科技工士学科（修業年限 2 年・入学定員 80 名・収容定員 160 名） 歯科衛生士学科（修業年限 2 年・入学定員 120 名・収容定員 240 名） 歯科技工士養成指定学校認可・歯科衛生士養成指定学校認可
平成 9 年 4 月 1 日	明倫短期大学開学
平成 10 年 12 月 22 日	明倫短期大学専攻科設置申請受理・言語聴覚士養成指定学校認可
平成 11 年 4 月 1 日	明倫短期大学専攻科開設 歯科技工士学科専攻科生体技工専攻 （修業年限 2 年・入学定員 20 名・収容定員 40 名） 歯科衛生士学科専攻科医療衛生専攻

	(修業年限 2 年・入学定員 10 名・収容定員 20 名)
	歯科衛生士学科専攻科保健言語聴覚学専攻
	(修業年限 2 年・入学定員 10 名・収容定員 20 名)
平成 18 年 4 月 1 日	明倫短期大学歯科衛生士学科修業年限・収容定員変更
	歯科衛生士学科 (修業年限 3 年・入学定員 100 名・収容定員 300 名)
	明倫短期大学歯科衛生士学科専攻科医療衛生専攻募集停止
平成 20 年 3 月 19 日	財団法人短期大学基準協会より適格認定の評価結果を受ける。
平成 20 年 3 月 31 日	明倫短期大学歯科衛生士学科専攻科医療衛生専攻廃止
平成 21 年 4 月 1 日	明倫短期大学歯科衛生士学科専攻科口腔保健衛生学専攻開設
	(修業年限 1 年・入学定員 10 名。収容定員 10 名)
	同専攻科が大学評価・学位授与機構より認定専攻科の認定を受ける。
	(学士 (口腔保健学))
平成 22 年 4 月 1 日	財団法人歯友会の事業を承継し、文部科学大臣より収益事業開始の認可を得て、老人福祉・介護事業 (歯友会居宅介護支援センター) 開始
平成 23 年 4 月 1 日	明倫短期大学歯科技工士学科収容定員変更
	歯科技工士学科 (入学定員 70 名・収容定員 140 名)
平成 25 年 4 月 1 日	明倫短期大学歯科技工士学科・歯科衛生士学科収容定員変更
	歯科技工士学科 (入学定員 50 名・収容定員 100 名)
	歯科衛生士学科 (入学定員 80 名・収容定員 240 名)
	明倫短期大学歯科衛生士学科専攻科保健言語聴覚学専攻募集停止
平成 26 年 3 月 31 日	耐震工事第 1 期完了 (3 号館)
平成 27 年 3 月 12 日	財団法人短期大学基準協会より適格認定の評価結果を受ける。
平成 27 年 3 月 31 日	耐震工事第 2 期完了 (1・5 号館)
	明倫短期大学歯科衛生士学科専攻科保健言語聴覚学専攻廃科
平成 27 年 4 月 1 日	明倫短期大学歯科技工士専攻科生体技工専攻入学定員変更
	(入学定員 10 名・収容定員 20 名)
平成 29 年 4 月 1 日	明倫短期大学歯科技工士学科専攻科生体技工専攻が大学改革支援・学位授与機構より認定専攻科の認定を受ける。(学士 (口腔保健学))
2020 年 4 月 1 日	明倫短期大学歯科技工士学科・歯科衛生士学科収容定員変更
	歯科技工士学科 (入学定員 30 名・収容定員 60 名)
	歯科衛生士学科 (入学定員 60 名・収容定員 180 名)
2021 年 4 月 1 日	国際技術交流会館において学外学生の受入開始 (収益事業)
2022 年 3 月 11 日	一般財団法人大学・短期大学基準協会の適格認定の評価結果を受ける。
2023 年 2 月 17 日	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による大学改革支援歯科技工士学科専攻科生体技工専攻及び歯科衛生士学科専攻科口腔保健衛生学専攻の教育の実施状況等の審査が 2023 年 2 月に実施され「適」と認められる。

4. 設置学校・学科の状況

学校名 明倫短期大学
 学 長 宮崎 秀夫
 所在地 新潟県新潟市西区真砂3丁目16番10号
 学科等 歯科技工士学科
 歯科衛生士学科
 専攻科 歯科技工士学科専攻科生体技工専攻
 歯科衛生士学科専攻科口腔保健衛生学専攻

2024 年度入学・在籍状況

2024 年 5 月 1 日現在

		就業年限 (年)	入学定員 (人)	収容定員 (人)	入学生数 (人)	現員数 (人)
学 科	歯科技工士学科	2	30	60	13	32
	歯科衛生士学科	3	60	180	43	158
	小 計	—	90	240	56	190
専 攻 科	歯科技工士学科専攻科生体技工専攻	2	10	20	3	7
	歯科衛生士学科専攻科口腔保健衛生学専攻	1	10	10	0	0
	小 計	—	20	30	3	7

[参考] 2025 年度入学・在籍状況

2025 年 5 月 1 日現在

		就業年限 (年)	入学定員 (人)	収容定員 (人)	入学生数 (人)	現員数 (人)
学 科	歯科技工士学科	2	30	60	17	30
	歯科衛生士学科	3	60	180	40	145
	小 計	—	90	240	57	175
専 攻 科	歯科技工士学科専攻科生体技工専攻	2	10	20	7	10
	歯科衛生士学科専攻科口腔保健衛生学専攻	1	10	10	6	6
	小 計	—	20	30	13	16

2024 年度卒業・就職状況

2025 年 5 月 1 日現在

		卒業・修了者数 (人)	求職者数 (人)	求人数 (人)	内定者数 (人)	内定率 (%)
学 科	歯科技工士学科	17	10	251	10	100
	歯科衛生士学科	35	29	1,006	27	93.1
	小 計	52	39	1,257	37	94.9
専 攻 科	歯科技工士学科専攻科生体技工専攻	3	2	140	2	100
	歯科衛生士学科専攻科口腔保健衛生学専攻	—	—	377	—	—
	小 計	3	2	517	2	100

5. 校舎・保有地（2024年5月1日現在）

校舎等	校舎	7,496.7 m ²
	学生寮	4,388.9 m ²
	計	11,885.6 m ²
保有地	校地	11,337.5 m ²
	保有地（保安林）	35,813.0 m ²
	計	47,150.5 m ²

6. 役員・評議員（2024年5月1日現在）

理事 定数5名 現員5名 監事 定数2名 現員2名
 評議員 定数11名 現員11名

7. 教職員数（2024年5月1日現在）

教員数（専任教員）

	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	計
歯科技工士学科	2	1	2	0	1	6
歯科衛生士学科	4	1	1	3	0	9
計	6	2	3	3	1	15

職員数

	常勤	非常勤	計
教育系職員	－	3	3
医療系職員	6	10	16
一般事務系職員	9	4	13
計	15	17	32

職員数（収益部門）

	常勤	非常勤	計
歯友会居宅介護支援センター	2	2※	4

※非常勤職員のうち1名は教職と兼任

II. 事業の概要

本学園は、私立学校法で定める中期的な計画として2020年8月に策定した5ヵ年の経営改善計画について、単年度ごとに事業計画として具体的な計画内容を策定し、経営改善計画達成に向け取り組んでいます。

経営改善計画最終年度となる2024年度事業計画では、2023年度の経営改善計画進捗状況と学内外の環境分析を踏まえ、より社会貢献に資する人材を育成するために、本学の存立意義を改めて見直すとともに、経営基盤の強化を図ることを目的とし、①歯科技工士学科の教育体制整備、②歯科衛生士学科「社会人プログラム」の充実と学生確保、③専攻科の充実と学生確保、④附属施設の収益性の向上、以上4項目を重点事項とし、経営改善に努めました。

以下、2024年度事業計画進捗状況の概要です。

1. 教育・研究

① 歯科技工士学科の教育体制整備

歯科技工士学科において、附属歯科診療所での歯科訪問診療帯同実習等フィールドワークを含む科目を新設し、より実践的で魅力ある教育課程とした他、新任教員の育成に努め、教育体制の刷新を図りました。

② 歯科衛生士学科「社会人プログラム」の充実と学生確保

現在社会人プログラムを受講している7名に対しアンケートを実施した他、担当教員のヒアリングを行い、課題や問題点のリスト化を図り、教務委員会において報告の上、課題解決に向け随時対応を図りました。対象学生に対しては、時間割に対応した登校日別のオンディマンド受講モデルケースを提示するなどの修学支援を行っています。

学生募集活動においては、学長によるトップセールス等、歯科医院訪問等広報活動をさらに活性化させた他、広報エリアを広げ、社会人学生の確保に努めました。

2025年度の社会人プログラムを利用した入学者数は5人でした。

③ 専攻科の充実と整備

生体技工専攻科においては、新潟県歯科技工士会と連携し、先端歯科技工技術を有する歯科技工士指導者による実習講義を取り入れることを決定した他、学修成果レポートの指導教員を増員し、指導体制を強化しました。

2. 大学運営・管理

① 学生確保対策

従来の広報体制を見直し、ホームページ、特にトップページコンテンツ、オープンキャンパス特設ページの改修した他、新潟県以外の長野県他4県の歯科医師会に特に歯科技工士確保についての依頼を行いました。

メディア広告では、ユーチューブ広告、テレビコマーシャル、GDN広告などを活用し、特にオープンキャンパス参加を呼びかけた広報に注力しました。

本年度、広域通信制課程のヒューマンキャンパスのぞみ高等学校を設置運営する学校法人佐藤学園と教育事業に関する連携協定の他、沖縄県との就職協定を締結しています。

② 財務基盤強化

附属診療所においては、約3,500万円の収益を得た他、介護支援センターが44万円の黒字の結果を残しましたが、国際技術交流会館の収支は、約175万円の赤字で今期を終了しています。また、光熱水費は補助金の活用や節電意識の向上もあり、予算に対し約25パーセント節減することができました。

③ ガバナンス体制の整備

改正私立学校法の施行に備え、寄附行為の変更を本年度実施しました。また、日本私立学校振興・共済事業団の経営相談を受け、新たな経営改善計画の策定準備を進めました。

職場環境においては、業務上の課題や問題点についてのアンケート調査を実施し、その結果を共有し、学内教職員用のSharePointサイトの構築や、共有フォルダ等の利用により、業務の効率化を図る等の改善を図りました。

また、教職員を対象とした理事会説明会を7月に開催し、財務状況や事業計画、経営改善計画の進捗状況を共有しました。公開が求められている事項については、規程に基づく期日にあわせ、ホームページ上に公開しています。

Ⅲ. 財務の概要

1. 財務比率経年比較（貸借対照表関係）

(単位 ٪)

比率		評価	算式 (×100)	2022年度	2023年度	2024年度
1	固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	87.1	86.8	87.8
2	有形固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	86.5	86.0	86.5
3	特定資産構成比率	△	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	0.3	0.5	0.8
4	流動資産構成比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	12.9	13.2	12.2
5	固定負債構成比率	▼	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	9.3	8.9	8.6
6	流動負債構成比率	▼	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	7.3	7.0	6.7
7	内部留保資産比率	△	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▲ 4.5	▲ 3.5	▲ 3.5
8	運用資産余裕比率	△	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	0.3	0.3	0.4
9	純資産構成比率	△	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	83.4	84.0	84.7
10	繰越収支差額構成比率	△	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	▲ 61.8	▲ 64.3	▲ 70.4
11	固定比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	104.4	103.3	103.6
12	固定長期適合率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	94.0	93.4	94.0
13	流動比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	175.9	187.3	183.3
14	総負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	16.6	16.0	15.3
15	負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	19.9	19.0	18.0
16	前受金保有率	△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	235.6	248.8	215.6
17	退職給与引当特定資産保有率	△	$\frac{\text{退職給与引当特定預金}}{\text{退職給与引当金}}$	0.0	0.0	0.0
18	基本金比率	△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.0	96.8	97.4
19	減価償却比率	～	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	59.5	61.2	63.6
20	積立率	△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	17.9	17.7	15.6

(注) 1. 評価: △ 高い値がよい ▼ 低い値がよい ～ どちらともいえない

2. 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券 外部負債＝総負債－（退職給与引当金＋前受金）

3. 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

4. 運用資産余裕比率の単位は（年）である。

2. 事業活動収支計算書関係

(単位 %)

比率		評価	算式 (×100)	2022年度	2023年度	2024年度
1	人件費比率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	48.1	50.5	55.4
2	人件費依存率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	114.6	115.4	132.5
3	教育研究経費比率	△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	41.3	39.1	42.1
4	管理経費比率	▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	20.0	17.6	20.4
5	借入金等利息比率	▼	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.6	0.4	0.4
6	事業活動収支差額比率	△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	▲ 43.6	▲ 9.5	▲ 18.0
7	基本金組入後収支比率	▼	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	143.6	109.5	132.1
8	学生生徒等納付金比率	～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	42.0	43.8	41.8
9	寄付金比率	△	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	2.5	1.4	1.0
	経常寄付金比率	△	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	2.5	1.4	1.0
10	補助金比率	△	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	14.3	13.9	12.7
	経常補助金比率	△	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	14.5	13.9	12.8
11	基本金組入率	△	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	0.0	0.0	0.0
12	減価償却額比率	～	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	21.5	21.0	20.7
13	経常収支差額比率	△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	▲ 10.0	▲ 7.6	▲ 18.2
14	教育活動収支差額比率	△	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	▲ 9.4	▲ 7.2	▲ 17.9

(注) 1. 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
2. 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

3. 活動区分資金収支計算書関係

1	教育活動資金収支差額比率	△	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	27.2	16.4	5.1
---	--------------	---	--	------	------	-----

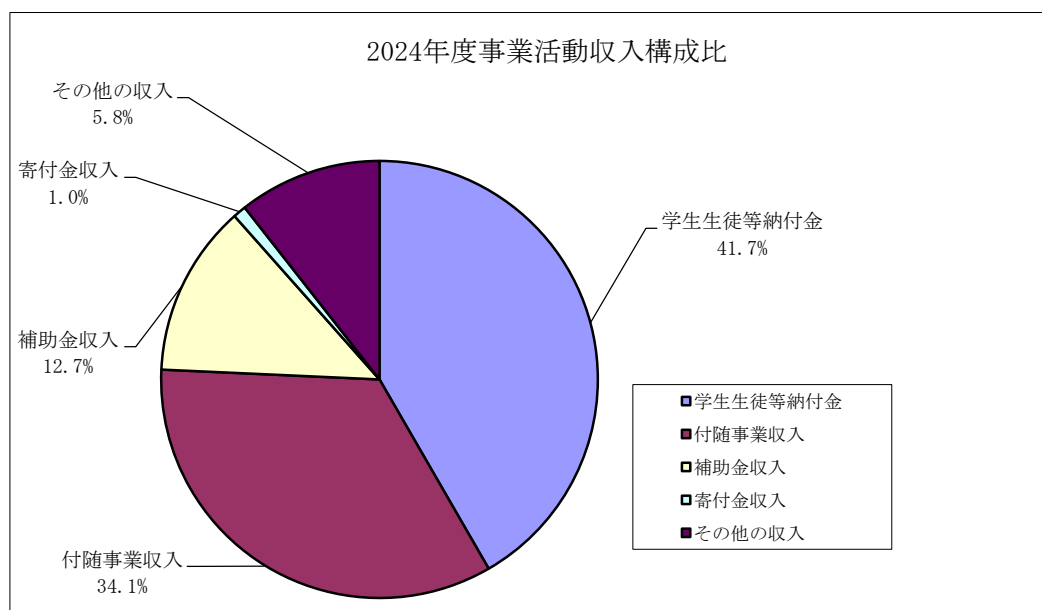
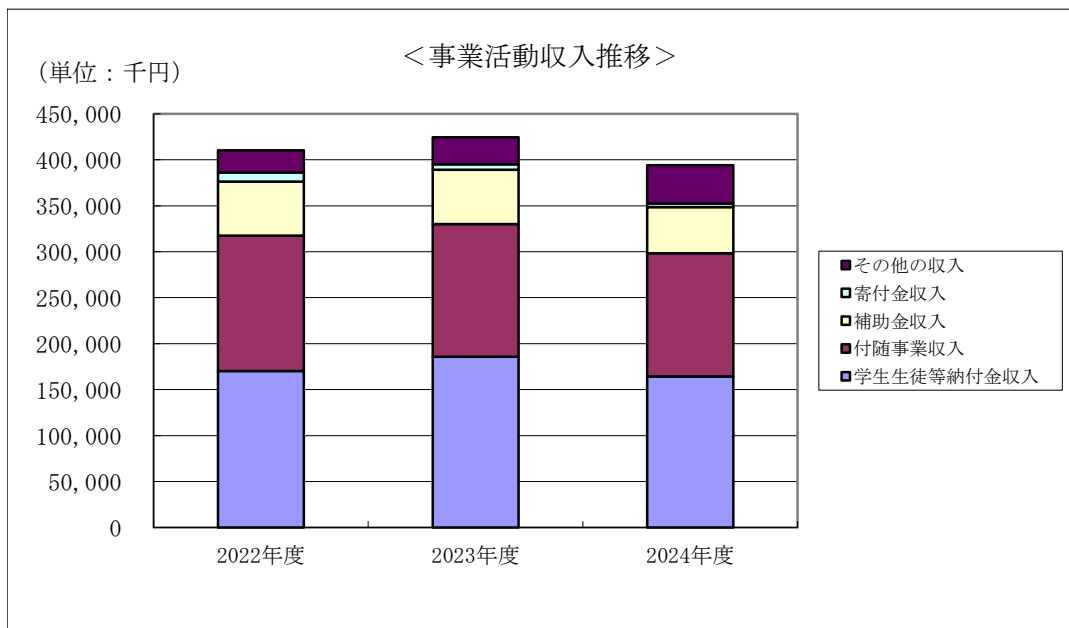
教育活動資金収支差額＝教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋教育活動調整勘定等

4. 事業活動収入構成比と年次推移

＜事業活動収入推移＞

(単位：千円)

	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	170,280	185,707	164,255
付随事業収入	147,116	144,374	134,263
補助金収入	58,759	59,009	50,153
寄付金収入	10,102	6,070	3,810
その他の収入	24,075	29,412	41,759
合計	410,332	424,572	394,240



5. 事業活動支出構成比と年次推移

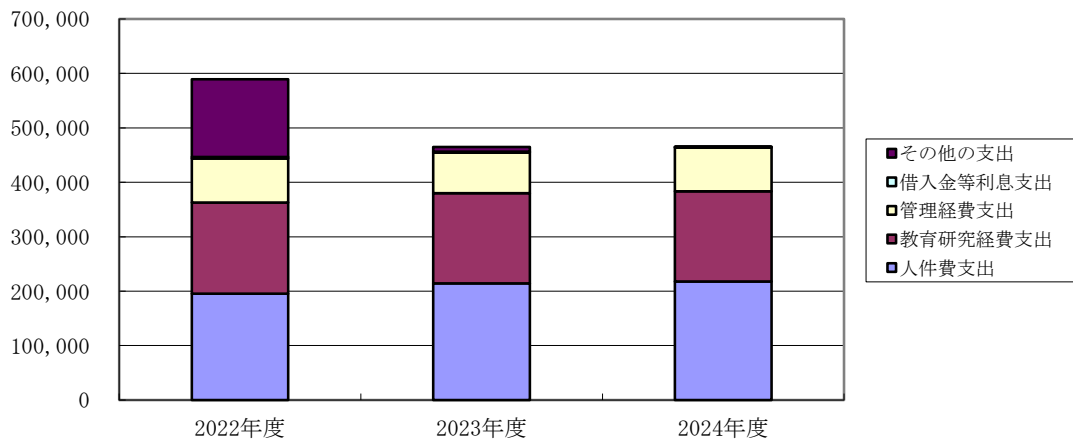
<事業活動支出推移>

(単位：千円)

	2022年度	2023年度	2024年度
人件費支出	195,191	214,248	217,685
教育研究経費支出	167,406	165,790	165,522
管理経費支出	81,057	74,473	80,255
借入金等利息支出	2,636	1,790	1,397
その他の支出	143,146	8,605	328
合計	589,436	464,906	465,187

<事業活動支出推移>

(単位：千円)



2024年度事業活動支出構成比

